



平成 18年 10月期 決算短信 (連結)

平成18年12月8日

上場会社名 株式会社トップカルチャー
コード番号 7640

上場取引所 東京証券取引所 (市場第1部)
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 清水 秀雄
氏名 保科 正人
TEL (025)232-0008

決算取締役会開催日 平成18年12月8日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年10月期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	26,609	(16.4)	812	(-)	968	(-)
17年10月期	22,858	(6.9)	23	(△96.9)	85	(△89.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年10月期	572	(-)	45	95	45	78	9.2	6.8
17年10月期	13	(△96.8)	1	25	1	24	0.2	0.6

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 12,467,978株 17年10月期 10,729,606株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年10月期	14,549		6,455		44.3	515	74	
17年10月期	13,907		5,984		43.0	480	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 12,489,335株 17年10月期 12,456,135株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年10月期	△527		△736		142		803	
17年10月期	△664		△237		639		1,924	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	14,562		696		397	
通期	28,480		1,200		672	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円85銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定の要素を含んでおります。

1. 企業集団の状況

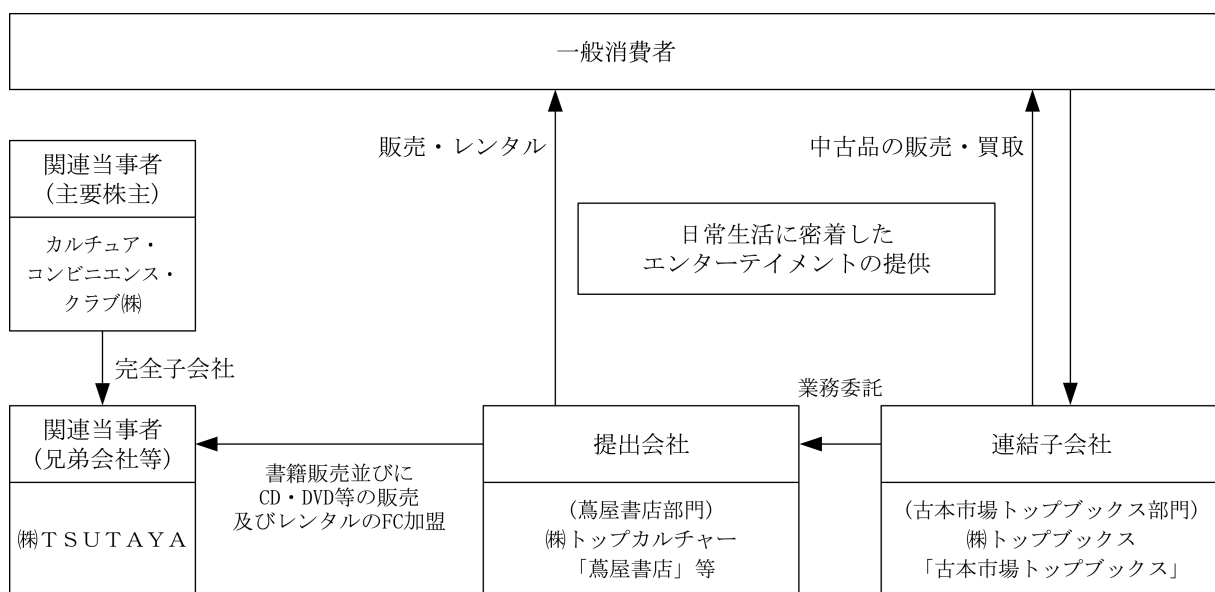
当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

(蔦屋書店部門)

当社は、書籍、文具、CD・DVD等の販売及びレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービスを含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

(古本市場トップブックス部門)

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。



出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売及びレンタル、ゲームソフト販売及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、(株)TSUTAYA及び同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。各地域の加盟店舗数は以下のとおりであります。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店
	総店舗数	内TSUTAYA加盟店	
新潟県 (うち新潟市)	28店 (15店)	24店 (13店)	37店 (8店)
長野県 (うち長野市)	15店 (3店)	14店 (3店)	10店 (1店)
神奈川県	4店	4店	86店
東京都	4店	4店	116店
群馬県	5店	5店	8店
埼玉県	3店	3店	60店
合計	59店	54店	317店

(注) 1. 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、(株)TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおりません。

2. (株)TSUTAYAは、カルチャー・コンビニエンス・クラブ(株) (以下、CCC) が平成18年3月1日付で分社型新設分割によりCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業を承継する完全子会社として設立されました。同日付で、CCCは持株会社制に移行しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

・事業コンセプト

『日常的エンターテインメント』の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましても、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成13年8月 投資単位を1,000株から100株に変更

平成16年8月 普通株式1株につき2株の割合による株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテインメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、①商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、②店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から、既存の商品カテゴリーにとどまらない商品開発を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。

また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成17年10月期	平成18年10月期	前年比
売上高	22,858	26,609	+16.4%
経常利益	85	968	+1,037.2%
当期純利益	13	572	+4,162.3%

単体 (単位：百万円)

	平成17年10月期	平成18年10月期	前年比
売上高	22,251	25,811	+16.0%
経常利益	73	1,002	+1,255.9%
当期純利益	7	596	+7,391.5%

当連結会計年度の出店状況

出店	3店 (うち蔦屋書店部門2店、古本市場トップブックス部門1店)
閉店	1店 (蔦屋書店部門1店)
期末店舗数	59店 ・ 蔦屋書店部門 55店 ・ 古本市場トップブックス部門 4店 ・ 新潟県28店、長野県15店、神奈川県4店、東京都4店、群馬県5店、埼玉県3店

当連結会計年度におきましては、企業間競争の激化、販売チャネルと消費者のニーズの多様化が進むなど依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。当連結会計年度は、商品提案力を高めるための品揃えの強化を行った一方、商品構成の見直し等により原価率の改善に取り組んでまいりました。また、出店面では、3店の新設出店と1店の閉店を行い、グループの累計店舗数は59店となりました。既存店においては、2店の大幅増床を実施いたしました。

以上の結果、売上高26,609百万円（前年比16.4%増）、経常利益968百万円（同1,037.2%増）、当期純利益572百万円（同4,162.3%増）となりました。

売上面につきましては、既存店が前連結会計年度とほぼ同水準で推移したことに加え、前連結会計年度に関東地域に出店した7店、及び当連結会計年度に出店した3店がいずれも順調に立ち上がったことが業績に寄与しました。

利益面につきましては、主に粗利率の高いレンタルの売上が好調に推移したことから売上総利益が大きく伸長し、単体では創業以来初めて経常利益10億円を達成することができました。

事業の部門別業況は次のとおりであります。

・ 蔦屋書店部門

関東地区における店舗の増加及び順調な成長、既存店の売上高が前連結会計年度とほぼ水準で推移したことから、当部門の売上高は25,811百万円（前年比16.0%増）となりました。

既存店の売上高前年比は、販売用CD・DVDが97.1%、文具が97.0%となりましたが、書籍が102.1%、レンタルが105.4%となった結果、全体では99.7%となりました。

当連結会計年度は、各商品とも、品揃えの強化により売上伸長を図るとともに、原価率の改善を重要課題としてマーチャンダイジング（MD）を行ってまいりました。特に市場動向の厳しい販売用CD・DVDは、粗利率の向上を図るため、販促策を見直し原価率の改善に努めました。文具も同様に、商品構成を見直し粗利率の低い特売品の取扱いを押さえる一方で、利益確保に向け粗利率の高い定番商品の拡充を行いました。その結果、これらの商品の原価率は大幅に改善いたしました。一方、書籍、レンタルは品揃えの大幅な拡充が奏功し、売上高は大きく増加いたしました。特にレンタルは、前連結会計年度までにDVD化を一気に押し進めたことが他店との差別化につながり、大幅に売上が伸長いたしました。出店面では、2店の新設出店と1店の閉店を行い、累計店舗数は55店となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

（単位：％）

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社	115	112	116	114	123	121	117	113	116	116	115	108	116
(店舗数)	(54店)	(55店)	(55店)	(55店)	(55店)	(55店)	(54店)	(55店)	(55店)	(55店)	(55店)	(55店)	
既存店	100	96	98	97	105	107	104	98	99	100	98	97	100
(店舗数)	(45店)	(47店)	(47店)	(47店)	(47店)	(47店)	(46店)	(48店)	(48店)	(48店)	(48店)	(48店)	
書籍	96	100	100	99	101	103	107	105	106	101	106	103	102
販売用CD・DVD	113	88	92	94	124	109	105	80	91	104	84	91	97
うちCD	100	85	93	89	132	106	113	83	92	108	85	92	97
うちDVD	139	93	90	103	111	113	91	75	88	97	82	89	97
レンタル	111	110	107	97	101	108	106	110	105	110	102	98	105
文具	93	101	99	105	94	105	97	99	91	90	100	87	97

（注）既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

・ 古本市場トップブックス部門

当部門の累計店舗数は、出店1店により合計4店になりました。出店、増床を伴う改装が売上高の伸長に寄与し売上高797百万円（前年比31.2%増）となりました。

(2) 財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成17年10月期	平成18年10月期	増減
総資産	13,907	14,549	642
純資産	5,984	6,455	471
自己資本比率	43.0%	44.3%	1.3%
1株当り純資産	480円44銭	515円74銭	35円30銭

(注) 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準に従った前連結会計年度の「純資産」に相当する金額は6,011百万円であり、これに対する当連結会計年度の増加額は443百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成17年10月期	平成18年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	△527	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△736	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	142	△497
現金及び現金同等物の増減額	△262	△1,121	△858
現金及び現金同等物の期末残高	1,924	803	△1,121

(連結財政状態)

総資産は、前年比642百万円増加し14,549百万円となりました。主な増加要因は、前連結会計年度末以降から次期の一部に係る敷金・保証金増加、既存店の在庫拡充によるたな卸資産増加であります。

負債は、前年比198百万円増加し8,094百万円となりました。当連結会計年度の新規出店数が3店と例年に比べ少なかったことから、前年比2.5%増に留まりました。

また、純資産は、前連結会計年度の資本及び少数株主持分残高の合計に対し443百万円増加し6,455百万円となりました。これは主に、当期純利益が前年比559百万円と大幅に増加したことによります。この結果、自己資本比率は前年比1.3ポイント上昇し44.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は803百万円（前年比1,121百万円減）となりました。なお、前連結会計年度末は、店舗取得資金の調達を目的に第三者割当増資を実施したことにより、一時的に現金及び預金が、前々期に比べ大きく増加しております。

各活動の区別キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は527百万円（前年比137百万円資金増）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,011百万円（同950百万円資金増）となったこととあります。一方、資金の主な減少要因は、既存店の商品提案向上のために商品拡充を行ったことに伴い、たな卸資産が1,396百万円増加（同1,381百万円資金減）したこと及び前連結会計年度末に譲受けた店舗のレンタル仕入支払等654百万円あります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は736百万円（同499百万円資金減）となりました。これは、前連結会計年度末に出店した店舗、及び今後開店予定の店舗も含めた新店への設備投資によるものであり、主には、敷金・保証金の支払815百万円（同507百万円資金減）であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は142百万円（同497百万円資金減）となりました。資金の主な増減要因は、新店の設備資金として長期借入金1,404百万円（同782百万円資金増）を調達した一方、長期借入金の返済による支出が1,139百万円（同18百万円資金増）となったことであります。なお、前連結会計年度末に第三者割当増資による資金調達を行っており、当連結会計年度の相対的な資金の減少要因となっております。

(3) 次期の見通し

連結 (単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	前年比
売上高	26,609	28,480	+7.0%
経常利益	968	1,200	+24.0%
当期純利益	572	672	+17.3%

単体 (単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	前年比
売上高	25,811	27,654	+7.1%
経常利益	1,002	1,200	+19.8%
当期純利益	596	672	+12.6%

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の回復により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、企業間競争は一段と激化し、依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループは引き続き成長に向けた投資を継続し、店舗網及び収益の拡大に努めてまいります。出店につきましては関東地区を中心に大型複合店舗の新設出店4店を予定しております。利益につきましては原価率改善を重要課題としたマーチャンダイジングを引き続き行ってまいります。

また、商品のジャンルの垣根を越えた売場展開を行い、居心地が良く、発見があり、体験ができる、お客様にとってお店に行くこと自体が目的となるような店舗を作ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高28,480百万円（前年比7.0%増）、経常利益1,200百万円（同24.0%増）、当期純利益672百万円（同17.3%増）を見込んでおります。

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、書籍の販売、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地（500m）への出店の制約等が定められております。当社は、(株)TSUTAYAがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競合禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。(株)TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏へ多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域（人口3万人程度の地域）でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うこととあります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制になっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店の成長と新規出店によりますが、通常、出店数が多い決算年度は出店コストがかさむことから、相対的に利益が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗のサービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭のさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツの配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。特に音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、利便性の高い配信手段の開発・普及により、普及段階にあると考えております。当社では、音楽・映像ソフトに関する事業につきましては、コンテンツ配信が定着した場合、影響が現れる可能性があると考えております。そのため当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

②当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法（以下、大店立地法）に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗（レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る）による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。DVD・ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかわる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品と

して扱う」) など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図れなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品の貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けのDVD・ビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象にしております。

(5) 販売状況

当社グループにおいて、開示対象となる種類別セグメントはありませんので事務所及び商品区分別で記載しております。

1. 事業所別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	本社	26,364	0.1	74,125	0.3	281.2
	新潟県	11,088,739	48.5	11,096,257	41.7	100.1
	長野県	7,311,118	32.0	7,278,891	27.3	99.6
	関東地区	3,825,335	16.7	7,362,641	27.7	192.5
	小計	22,251,558	97.3	25,811,916	97.0	116.0
古本市場トップブックス部門	607,413	2.7	797,121	3.0	131.2	
合計	22,858,971	100.0	26,609,037	100.0	116.4	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

2. 商品別売上状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	8,866,688	38.8	10,155,223	38.2	114.5
	レンタル	3,914,954	17.1	5,367,621	20.2	137.1
	販売用CD	3,308,321	14.5	3,703,067	13.9	111.9
	文具	2,353,353	10.3	2,441,114	9.2	103.7
	販売用DVD	1,818,914	8.0	2,084,513	7.8	114.6
	ゲーム	550,504	2.4	572,662	2.1	104.0
	リサイクル	357,121	1.5	287,925	1.1	80.6
	その他	1,081,700	4.7	1,199,787	4.5	110.9
小計	22,251,558	97.3	25,811,916	97.0	116.0	
古本市場トップブックス部門	607,413	2.7	797,121	3.0	131.2	
合計	22,858,971	100.0	26,609,037	100.0	116.4	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

3. 商品別仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		前年同期比 (%)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	6,436,172	38.4	8,577,834	42.8	133.3
	販売用CD	2,549,966	15.2	2,885,316	14.4	113.2
	レンタル	2,573,875	15.4	2,839,479	14.2	110.3
	文具	1,885,622	11.3	1,975,761	9.9	104.8
	販売用DVD	1,381,459	8.2	1,769,079	8.8	128.1
	ゲーム	526,271	3.1	503,839	2.5	95.7
	リサイクル	273,972	1.6	187,548	0.9	68.5
	その他	673,036	4.0	667,197	3.3	99.1
	小計	16,300,376	97.2	19,406,057	96.8	119.1
古本市場トップボックス部門	461,109	2.8	634,858	3.2	137.7	
合計	16,761,486	100.0	20,040,916	100.0	119.6	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,934,727		813,422		△1,121,304	
2 売掛金		136,612		199,111		62,499	
3 たな卸資産		4,891,943		6,288,843		1,396,899	
4 前払費用		168,043		182,592		14,549	
5 繰延税金資産		34,889		86,749		51,859	
6 未収入金		453,168		414,735		△38,432	
7 未収還付法人税等		120,215		—		△120,215	
8 その他		3,149		593		△2,555	
貸倒引当金		△130		△130		—	
流動資産合計		7,742,619	55.7	7,985,918	54.9	243,299	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,372,509		2,377,441		4,931	
減価償却累計額		831,852	1,540,657	957,514	1,419,927	125,661	△120,729
(2) 車両運搬具		10,194		10,194		—	
減価償却累計額		5,728	4,465	7,153	3,041	1,424	△1,424
(3) 工具器具及び備品		320,981		334,056		13,075	
減価償却累計額		201,450	119,531	221,414	112,641	19,964	△6,889
(4) 土地	※1		557,885		558,004		119
有形固定資産合計		2,222,539	16.0	2,093,615	14.4	△128,923	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		34,599		34,599		—	
(2) ソフトウェア		4,662		3,184		△1,478	
(3) 電話加入権		11,420		11,492		72	
無形固定資産合計		50,682	0.3	49,275	0.3	△1,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		100,663		74,400		△26,262	
(2) 長期前払費用		310,058		404,103		94,045	
(3) 繰延税金資産		56,023		58,543		2,519	
(4) 敷金・保証金	※1	3,384,482		3,843,501		459,018	
(5) その他		47,251		41,491		△5,760	
貸倒引当金		△6,500		△1,000		5,500	
投資その他の資産合計		3,891,979	28.0	4,421,040	30.4	529,060	
固定資産合計		6,165,201	44.3	6,563,930	45.1	398,729	
資産合計		13,907,820	100.0	14,549,849	100.0	642,029	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	2,980,729		2,693,602		△287,126	
2 短期借入金		25,000		15,000		△10,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	997,342		1,068,766		71,424	
4 未払金		327,462		273,463		△53,998	
5 未払法人税等		13,767		506,146		492,379	
6 賞与引当金		66,000		72,400		6,400	
7 役員賞与引当金		—		6,100		6,100	
8 ポイントカード引当金		23,594		23,707		113	
9 その他		402,703		202,581		△200,121	
流動負債合計		4,836,598	34.8	4,861,768	33.4	25,169	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,645,929		2,838,530		192,601	
2 退職給付引当金		81,489		92,573		11,084	
3 役員退職慰労引当金		76,753		73,159		△3,593	
4 長期未払金		62,902		49,925		△12,976	
5 預り敷金・保証金		192,314		178,124		△14,190	
固定負債合計		3,059,388	22.0	3,232,312	22.2	172,924	
負債合計		7,895,987	56.8	8,094,080	55.6	198,093	
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,299	0.2	—	—	△27,299	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	2,007,370	14.4	—	—	△2,007,370	
III 利益剰余金		2,303,691	16.6	—	—	△2,303,691	
IV その他有価証券 評価差額金		1,784,438	12.8	—	—	△1,784,438	
V 自己株式	※3	36,499	0.3	—	—	△36,499	
資本合計		△147,466	△1.1	—	—	147,466	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,984,533	43.0	—	—	△5,984,533	
		13,907,820	100.0	—	—	△13,907,820	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,007,370	13.8		2,007,370
2 資本剰余金		—	—	2,303,691	15.8		2,303,691
3 利益剰余金		—	—	2,232,843	15.4		2,232,843
4 自己株式		—	—	△135,281	△0.9		△135,281
株主資本合計		—	—	6,408,622	44.1		6,408,622
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	32,739	0.2		32,739
評価・換算差額等合計		—	—	32,739	0.2		32,739
III 少数株主持分		—	—	14,407	0.1		14,407
純資産合計		—	—	6,455,769	44.4		6,455,769
負債純資産合計		—	—	14,549,849	100.0		14,549,849

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		22,858,971	100.0		26,609,037	100.0	3,750,065	
II 売上原価			16,745,733	73.3		18,643,864	70.1	1,898,130	
売上総利益			6,113,238	26.7		7,965,173	29.9	1,851,935	
III 販売費及び一般管理費	※1		6,089,519	26.6		7,152,467	26.9	1,062,947	
営業利益			23,718	0.1		812,706	3.0	788,987	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※2		22,972			28,921		5,949	
2 受取配当金			305			537		232	
3 家賃収入			44,997			46,535		1,538	
4 手数料収入			17,310			15,864		1,439	
5 販売奨励金			15,413			15,692		△279	
6 業務受託収入			—			50,000		50,000	
7 少額資産売却収入			—			15,000		15,000	
8 雑収入			13,802	114,800	0.5	28,017	200,570	0.8	85,769
V 営業外費用									
1 支払利息	※2		43,871			44,924		1,052	
2 新株発行費			9,493	53,364	0.2	—	44,924	0.2	△9,493
経常利益				85,154	0.4		968,352	3.6	883,197
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	※3		—	—		100,738	100,738	0.4	100,738
1 固定資産除却損			—			18,741		18,741	
2 営業権償却			22,042			—		△22,042	
3 貸倒損失			—			5,550		5,550	
4 投資有価証券評価損			2,000			3,300		1,300	
5 賃貸借契約解約損	※4		—	24,042	0.1	30,000	57,591	0.2	33,549
税金等調整前 当期純利益			61,111	0.3		1,011,498	3.8	950,386	
法人税、住民税 及び事業税			40,072			503,256		465,383	
法人税等調整額			4,648	44,721	0.2	△51,830	451,425	1.7	△56,633
少数株主利益			2,947	0.0		△12,892	△0.0	△15,840	
当期純利益			13,442	0.1		572,965	2.1	559,522	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,675,371
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の 発行		628,320	628,320
III 資本剰余金期末残高			2,303,691
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,876,858
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		13,442	13,442
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		105,862	105,862
IV 利益剰余金期末残高			1,784,438

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	1,784,438	△147,466	5,948,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△124,561	—	△124,561
当期純利益	—	—	572,965	—	572,965
自己株式の処分	—	—	—	12,184	12,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	448,404	12,184	460,588
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年10月31日残高(千円)	36,499	—	—	—	36,499	—	27,299	6,011,833
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△124,561
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	572,965
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	12,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,760	—	—	—	△3,760	—	△12,892	△16,652
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,760	—	—	—	△3,760	—	△12,892	443,935
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	—	—	—	32,739	—	14,407	6,455,769

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		61,111	1,011,498	950,386
2		185,541	209,054	23,512
3		2,000	6,400	4,400
4		—	6,100	6,100
5		—	113	113
6		10,421	11,084	662
7		△2,015	△3,593	△1,578
8		△23,277	△29,459	△6,182
9		43,871	44,924	1,052
10		—	△100,738	△100,738
11		—	18,741	18,741
12		—	5,550	5,550
13		2,000	3,300	1,300
14		—	30,000	30,000
15		29,808	△62,499	△92,307
16		△15,894	△1,396,899	△1,381,005
17		△314,778	△287,126	27,651
18		18,181	△3,447	△21,629
19		△271,596	△53,775	217,821
小計		△274,627	△590,773	△316,146
20		322	527	204
21		△43,088	△46,332	△3,243
22		△347,206	109,338	456,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		△664,599	△527,241	137,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,500	—	△5,500
2		△155,085	△300,830	△145,745
3		—	7,200	7,200
4		△9	△362	△352
5		△1,115	△263	851
6		—	117,654	117,654
7		222,553	255,538	32,984
8		△308,050	△815,482	△507,432
9		△1,036	240	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237,243	△736,305	△499,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		25,000	△10,000	△35,000
2		622,000	1,404,000	782,000
3		△1,158,534	△1,139,975	18,559
4		1,256,640	—	△1,256,640
5		△53	—	53
6		—	12,184	12,184
7		△105,980	△123,967	△17,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		639,072	142,241	△496,830
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△：減少)		△262,770	△1,121,304	△858,534
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,187,497	1,924,727	△262,770
VI 現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,924,727	803,422	△1,121,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権については一括償却しております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2)役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>
	<p>(3)貸借対照表の純資産の部に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の基準に従った「資本の部」の合計に相当する金額は6,441,362千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 774,813千円		建物及び構築物 717,966千円
	土地 505,895千円		土地 505,895千円
	敷金・保証金 1,997,815千円		敷金・保証金 1,845,947千円
	計 3,278,525千円		計 3,069,809千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金 30,000千円		買掛金 30,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 432,534千円		一年以内返済予定長期借入金 392,518千円
	長期借入金 1,516,292千円		長期借入金 1,123,774千円
	計 1,978,826千円		計 1,546,292千円
※2	発行済株式総数 普通株式 12,688,000株	※2	_____
※3	自己株式の保有数 普通株式 231,865株	※3	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 1,912,122千円		給料手当 2,162,782千円
	賞与引当金繰入額 66,000千円		賞与引当金繰入額 72,400千円
	退職給付引当金繰入額 16,729千円		役員賞与引当金繰入額 6,100千円
	不動産賃借料 1,369,184千円		退職給付引当金繰入額 16,386千円
	_____		不動産賃借料 1,723,285千円
	_____	※2	営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。
	_____	※3	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
			建物及び構築物 14,073千円
			工具器具及び備品 4,668千円
			計 18,741千円
	_____	※4	特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,865	—	33,200	198,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	124	10	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年10月31日)	※1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年10月31日)
	現金及び預金勘定 1,934,727千円		現金及び預金勘定 813,422千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円
	現金及び現金同等物 1,924,727千円		現金及び現金同等物 803,422千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	45,667	25,012	20,655	機械及び装置	27,867	14,862	13,005
工具器具及び備品	1,187,779	566,144	621,635	車両運搬具	13,760	1,834	11,925
ソフトウェア	54,987	34,624	20,363	工具器具及び備品	1,253,621	664,494	589,127
レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793	ソフトウェア	25,715	11,083	14,632
計	3,603,588	1,636,141	1,967,447	レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695
				計	3,603,694	2,054,309	1,549,385
② 未経過リース料年度末残高相当額				② 未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内			894,888千円	1年以内			857,805千円
1年超			1,134,433千円	1年超			707,092千円
合計			2,029,321千円	合計			1,564,897千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			913,269千円	支払リース料			999,597千円
減価償却費相当額			897,685千円	減価償却費相当額			983,235千円
支払利息相当額			17,290千円	支払利息相当額			15,372千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			19,584千円
				1年超			295,546千円
				合計			315,130千円

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	大阪市 北区 (注)2	5,975	フランチャイズ関連事業、店舗運営事業、インターネット関連事業、コンテンツ関連事業 他、これらに付帯するサービス業務等	(被所有) 直接 16.2	兼任 2名	CD・DVDの販売及びレンタル等のフランチャイズ契約の締結	第三者割当の増資	1,256,640	資本金	628,320
										資本 剰余金	628,320

(注) 1 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、平成17年10月3日に主要株主となりました。

2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	日本ソフト サービス(株)	東京都 渋谷区	430	CD・書籍等の 販売、デジタル コンテンツ事 業、映像・音 楽事業	—	—	商品の購入	商品の購入	327,665	買掛金	584,935
	(株)TSUTAYA STORES 東京	東京都 渋谷区	100	TSUTAYA店舗の 経営	—	兼任 1名	—	店舗資産の 購入	473,499	買掛金	308,977
								店舗運営費 用の支払	25,144	未払金	189,666
(株)TSUTAYA STORES 大阪	大阪市 北区	10	TSUTAYA店舗の 経営	—	兼任 1名	—	店舗資産の 購入	393,374	買掛金	345,598	
							店舗運営費 用の支払	16,399	未払金	64,175	

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱TSUTAYA (注1)	大阪市 阿倍野区 (注2)	5,000	フランチャイ ズ関連事業、 店舗運営事業 他、これらに 付帯するサー ビス業務等	—	兼任 1名	CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約の 締結、備品 の購入	ロイヤリテ ィ支払、備 品の購入等	107,447	買掛金	6,440
									710,943	未払金	84,287
									153,770	未収入金	103,770
	㈱レントラ ックジャパ ン(注3)	東京都 渋谷区	727	エンターテ ィメントソフト の貸与及び課 金事業	—	—	レンタル CD・DVDの 貸与	手数料支払	1,505,936	買掛金	172,443
	日本ソフト サービス㈱ (注4)	東京都 渋谷区	430	CD・書籍等の 販売、デジタ ルコンテンツ 事業、映像・ 音楽事業	—	—	商品の購入	商品の購入	3,675,652	買掛金	—
	㈱MPD	東京都 千代田区	10	CD・書籍等の 販売、デジタ ルコンテンツ 事業、映像・ 音楽事業	—	—	商品の購入	商品の購入	10,620,737	買掛金	866,669
	ユー・ファ クトリー㈱	東京都 渋谷区	10	中古ビデオ・ CD等の販売	—	—	商品の購入	商品の購入	14,381	買掛金	—
㈱Tカード& マーケティ ング	東京都 渋谷区	462	会員サービ ス、マーケテ ィング、セー ルスプロモー ション及び会 員データベー ス事業	—	—	クレジット カード 発行取次	クレジット カード 発行取次	78,452	販売 手数料	—	

- (注) 1 ㈱TSUTAYAは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱(以下、CCC)が平成18年3月1日付で分社型新設分割によりCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業を承継する完全子会社として設立されました。同日付で、CCCは持株会社制度に移行しております。
- 2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
- 3 ㈱レントラックジャパンは、平成18年3月1日付でCCCの完全子会社になっております。
- 4 日本ソフトサービス㈱は、平成18年7月1日付で㈱MPDを存続会社とする吸収合併方式で、解散しております。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,004千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△2,364千円</td></tr> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△10,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,913千円</td></tr> </table> <p>平成17年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,023千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,008千円	賞与引当金	26,664千円	退職給付引当金	31,901千円	会員権評価損	7,011千円	未払事業所税	4,667千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	10,395千円	営業権償却	7,462千円	その他	4,196千円	繰延税金資産合計	129,004千円	未収事業税	△2,364千円	建設協力金に係る割引計算額	△10,985千円	その他有価証券評価差額金	△24,741千円	繰延税金負債合計	△38,090千円	繰延税金資産の純額	90,913千円	流動資産……繰延税金資産	34,889千円	固定資産……繰延税金資産	56,023千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,556千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,308千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,691千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△15,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,293千円</td></tr> </table> <p>平成18年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,543千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	29,556千円	賞与引当金	28,037千円	未払事業税	40,262千円	退職給付引当金	36,308千円	会員権評価損	6,001千円	未払事業所税	5,388千円	ポイントカード引当金	9,577千円	貸倒引当金	456千円	減価償却費	15,691千円	営業権償却	5,596千円	その他	5,927千円	繰延税金資産合計	182,805千円	建設協力金に係る割引計算額	△15,319千円	その他有価証券評価差額金	△22,192千円	繰延税金負債合計	△37,511千円	繰延税金資産の純額	145,293千円	流動資産……繰延税金資産	86,749千円	固定資産……繰延税金資産	58,543千円
役員退職慰労引当金	31,008千円																																																																								
賞与引当金	26,664千円																																																																								
退職給付引当金	31,901千円																																																																								
会員権評価損	7,011千円																																																																								
未払事業所税	4,667千円																																																																								
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																								
貸倒引当金	2,678千円																																																																								
減価償却費	10,395千円																																																																								
営業権償却	7,462千円																																																																								
その他	4,196千円																																																																								
繰延税金資産合計	129,004千円																																																																								
未収事業税	△2,364千円																																																																								
建設協力金に係る割引計算額	△10,985千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△24,741千円																																																																								
繰延税金負債合計	△38,090千円																																																																								
繰延税金資産の純額	90,913千円																																																																								
流動資産……繰延税金資産	34,889千円																																																																								
固定資産……繰延税金資産	56,023千円																																																																								
役員退職慰労引当金	29,556千円																																																																								
賞与引当金	28,037千円																																																																								
未払事業税	40,262千円																																																																								
退職給付引当金	36,308千円																																																																								
会員権評価損	6,001千円																																																																								
未払事業所税	5,388千円																																																																								
ポイントカード引当金	9,577千円																																																																								
貸倒引当金	456千円																																																																								
減価償却費	15,691千円																																																																								
営業権償却	5,596千円																																																																								
その他	5,927千円																																																																								
繰延税金資産合計	182,805千円																																																																								
建設協力金に係る割引計算額	△15,319千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△22,192千円																																																																								
繰延税金負債合計	△37,511千円																																																																								
繰延税金資産の純額	145,293千円																																																																								
流動資産……繰延税金資産	86,749千円																																																																								
固定資産……繰延税金資産	58,543千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	28.5%	交際費等	5.5%	税務更正による還付	△0.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.9%	税効果を認識しない子会社欠損金	1.4%	交際費等	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	28.5%																																																																								
交際費等	5.5%																																																																								
税務更正による還付	△0.6%																																																																								
その他	△0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.9%																																																																								
税効果を認識しない子会社欠損金	1.4%																																																																								
交際費等	0.5%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																								

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,921	70,163	61,241
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,921	70,163	61,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,921	70,163	61,241

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,768	64,700	54,932
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,768	64,700	54,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,768	64,700	54,932

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,700

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	81,489千円	(2) 退職給付引当金	81,489千円	(1) 勤務費用	16,729千円	(2) 退職給付引当金繰入額	16,729千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,573千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,386千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,386千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	92,573千円	(2) 退職給付引当金	92,573千円	(1) 勤務費用	16,386千円	(2) 退職給付引当金繰入額	16,386千円
(1) 退職給付債務	81,489千円																
(2) 退職給付引当金	81,489千円																
(1) 勤務費用	16,729千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	16,729千円																
(1) 退職給付債務	92,573千円																
(2) 退職給付引当金	92,573千円																
(1) 勤務費用	16,386千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	16,386千円																

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	480円44銭	1株当たり純資産額	515円74銭
1株当たり当期純利益	1円25銭	1株当たり当期純利益	45円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円78銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,442	572,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	13,442	572,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,729,606	12,467,978
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,047	45,115
(うち新株予約権(株))	(43,047)	(45,115)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株(注)	平成12年1月18日定時株主総会決議ス tockオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 及び平成18年1月26日定時株主総会ス tockオプション(新株予約権方式)普 通株式100,000株

(注) 本決算発表日現在、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の目的となる株式の数を減じた結果、以下のとおりとなっております。

平成12年1月18日定時株主総会決議 スtockオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 30,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,455,769
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	—	14,407
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(14,407)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,441,362
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数(株)	—	12,489,335

重要な後発事象

該当事項はありません。